

## ■岡崎市内景況調査結果（平成25年10～12月期分）

景況D I は3期連続で回復傾向、先行き見通しは慎重！

○調査対象：本所各部会役員・幹事426事業所

○有効回答：203事業所（回答率47.7%）

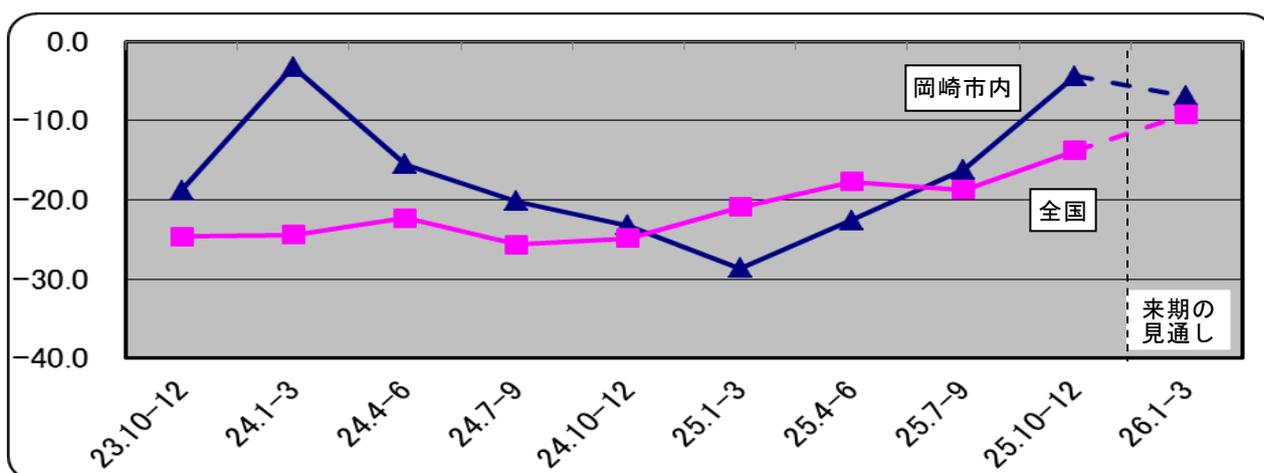
○調査期間：平成26年1月7日～1月20日

○調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

○調査内容：（1）前年同期（平成24年10～12月）と比べた今期（平成25年10～12月）の状況  
（2）今期と比べた来期（平成26年1～3月）の先行き見通し  
（3）付帯調査－昨年下半年と今年上半期の設備投資実施・計画動向

業種（対象数）	回答企業数	構成比
製造業（115）	64	31.5%
建設業（99）	40	19.7%
小売・卸売業（99）	49	24.1%
サービス業（113）	50	24.7%
合計（426）	203	100.0%

### ■市内景況全体の概要



※全国平均は、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用  
(全国の商工会議所、商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による聞き取り調査。)

○岡崎市内の全業種の今期（平成25年10～12月）景況D Iは、△4.4（前期比11.8ポイント増）で、マイナス領域ながら3期連続で回復傾向となった。特に小売・卸売業が大幅増でプラス領域に至り、2ケタ増の製造業とともに牽引した。一方で、建設業、サービス業は改善傾向ながら変化幅は僅かであった。

○全業種の来期（平成26年1～3月）景況D Iは、△6.9（今期比2.5ポイント減）だが、売上額D Iはプラスの判断。製造業、サービス業が引き続き改善を見込む一方で、消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響が大きいと思われる小売・卸売業、建設業が下振れの見通しで慎重な見方が根強い状況となった。

#### 【データ：全業種】

	前期 (H25.7-9月期)	変化幅	今期 (H25.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H26.1-3月期)
景況	△16.2	↑11.8	△4.4	↓2.5	△6.9
売上額※	△15.7	↑20.6	4.9	↑5.0	9.9
資金繰り	△12.4	↑9.0	△3.4	↑0.9	△2.5
採算(収益)	△25.9	↑18.0	△7.9	↓6.9	△14.8

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

○本報告書中のD Iとは、「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。  
例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のD Iは、 $30 - 20 = 10$ となる。  
また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

## ■業種別の概要

### (1) 製造業

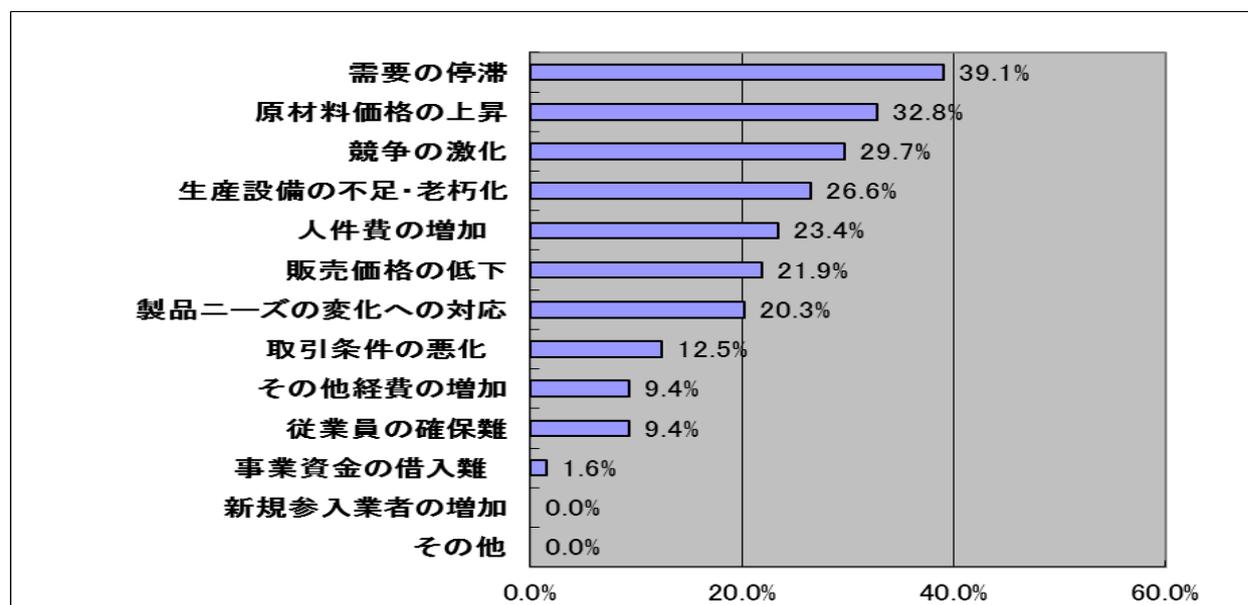
○今期景況DIは、△1.6（前期比13.9ポイント増）。主力の自動車部品関連や機械製造業を中心に売上額DI、採算DIが大幅に回復し、景況感はマイナス領域ながらも3期連続で2ケタの改善傾向を示した。

○来期景況DIは、3.2（今期比4.8ポイント増）。中国など新興国の伸びしろが縮小するが、欧米需要の安定と国内では消費税の駆け込み需要に期待が高まり、売上額DIがさらに上昇を示すなど改善し、プラス領域まで回復する見通しとなった。

#### 【データ：製造業】

	前期 (H25.7-9月期)	変化幅	今期 (H25.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H26.1-3月期)
景況DI	△15.5	↑13.9	△1.6	↑4.8	3.2
売上額	△22.4	↑42.7	20.3	↑6.7	27.0
原材料仕入価格	46.6	↓7.5	39.1	↓5.8	33.3
製品在庫	△7.0	↑10.2	3.2	↓1.6	1.6
資金繰り	△8.6	↑7.0	△1.6	↑6.4	4.8
採算(収益)	△29.3	↑29.3	0.0	↓6.3	△6.3

#### 【経営上の問題点】※複数回答



#### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・消費税引上げ前の駆け込み需要で増産状況が続いている。（自動車部品製造業・機械製造業）
- ・4月からの消費税と電気料金の引上げが懸念される。（自動車部品製造業）
- ・親企業の海外生産の影響が大きく、国内生産が減少し競争激化。（機械製造業）
- ・設備投資意欲が上向き、受注が増加傾向にある。（金属加工業）
- ・アベノミクスの効果は限定的で需要は増えたが収益に結びつかない。（印刷業）
- ・企業向け経済対策の恩恵の有無で格差が生じていると思う。（プラスチック製品製造業）
- ・建築資材の高騰、職人不足等により、建築計画が延期又は中止になるケースが出始めている。（建築資材製造業）
- ・構造的な売上の不振が続いている。（繊維業）

## (2) 建設業

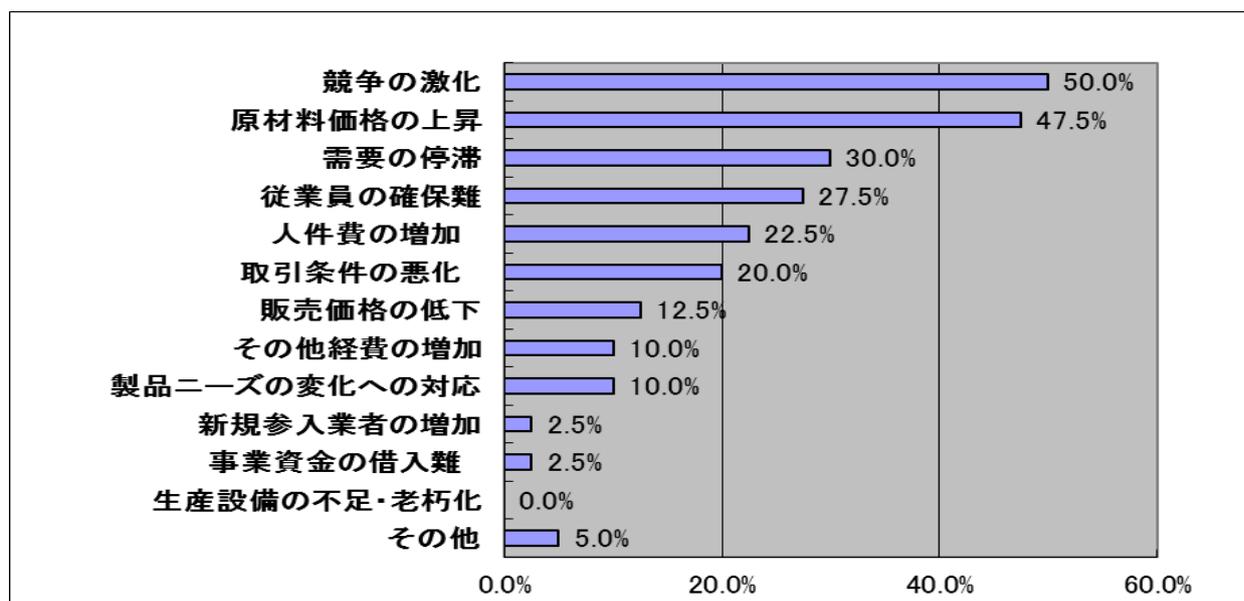
○今期景況DIは、△7.5（前期比4.4ポイント増）。消費税の駆け込み需要で全般に受注が好調で職人不足と資材価格の高騰が著しい。価格競争が厳しい公共工事関連も本格期に入り、総じて景況感は改善となった。

○来期景況DIは、△22.5（今期比15.0ポイント減）。駆け込み需要の住宅関連と景気対策による公共工事関連の積み増しに期待がかかるが、景気の足踏みを懸念して、下振れの見通しとなった。

### 【データ：建設業】

	前期 (H25.7-9月期)	変化幅	今期 (H25.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H26.1-3月期)
景況DI	△11.9	↑4.4	△7.5	↓15.0	△22.5
完成工事額	△12.2	↑12.2	0.0	↓10.3	△10.3
受注額(新規契約)	△7.1	↑17.4	10.3	↓15.6	△5.3
資材仕入価格	58.5	↑11.5	70.0	↓5.9	64.1
資金繰り	11.9	↓16.9	△5.0	↓7.5	△12.5
採算(収益)	△28.6	↑16.1	△12.5	↓12.5	△25.0

### 【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・職人不足

・消費税アップに伴う受注の増減が不透明

### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・現状は順調だが、消費増税で景気が冷え込むと心配。(管工事業)
- ・新規マンション契約が堅調。(住宅建築業)
- ・需要が旺盛で足場機材の確保が困難。(建築板金工事業)
- ・各種職人不足で大変苦労している。(建築工事業)
- ・消費税増税による駆け込み需要10月以降年末まで無かった。(建築工事業)
- ・26年4月以降の消費動向が不安。(建築工事業)
- ・消費増税に伴う動向がまだはっきりしない。(設備工事業)
- ・荷動きは徐々に回復基調だが業者間の価格競争が厳しい。(石材業)

### (3)小売・卸売業

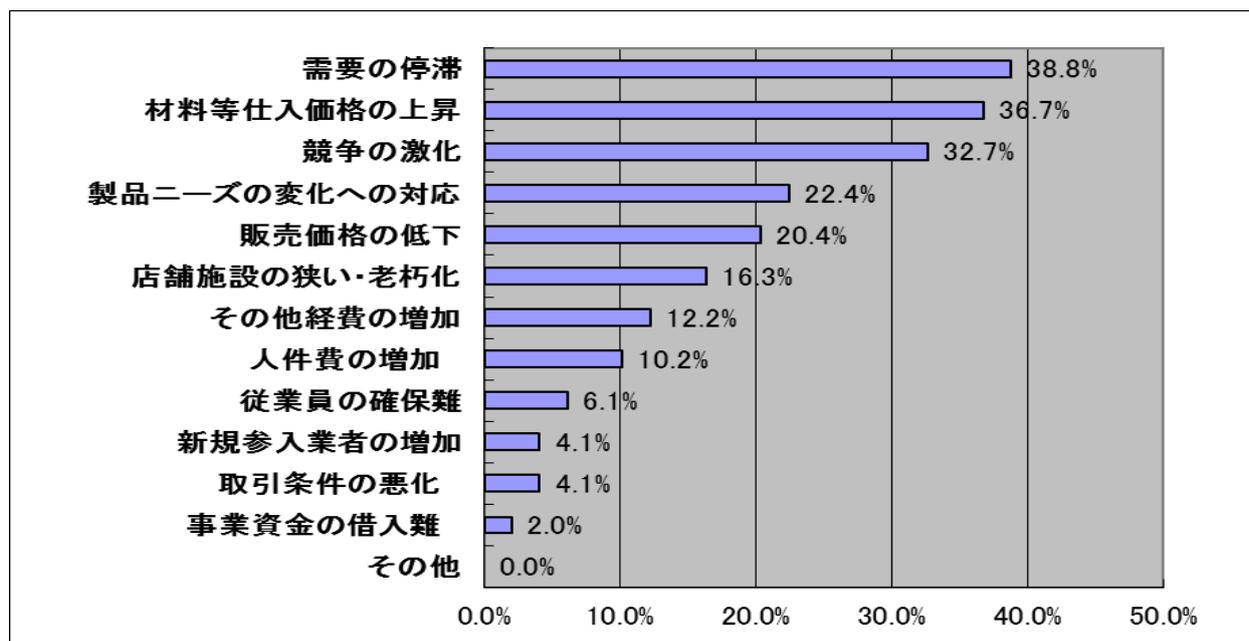
○今期景況D Iは、14.6（前期比27.9ポイント増）。年末が近づくとつれ消費マインドはさらに上昇し、一部では高額品の売れ行きも堅調となるなど、記録的な大幅改善傾向で、全D Iがゼロベースを突破しプラス領域となった。

○来期景況D Iは、△2.2（今期比16.8ポイント減）。消費増税前の駆け込み需要で消費拡大に期待が高まるなか、売上額D Iを除き慎重論が高まり、景況感は総じて下振れの見通しとなった。

#### 【データ：小売・卸売業】

	前期 (H25.7-9月期)	変化幅	今期 (H25.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H26.1-3月期)
景況D I	△13.3	↑27.9	14.6	↓16.8	△2.2
売上額	△2.2	↑12.4	10.2	↑16.5	26.7
商品仕入価格	42.2	↑6.8	49.0	↓9.0	40.0
商品在庫	6.7	↑11.7	18.4	↓7.3	11.1
資金繰り	△14.0	↑20.4	6.4	↓1.7	4.7
採算(収益)	△13.3	↑17.4	4.1	↓13.2	△9.1

#### 【経営上の問題点】※複数回答



#### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・消費者の二極化で品目によっては低価格競争から脱却できない。（食料品小売業）
- ・消費税増税による駆け込み需要に期待。（家庭用品小売業）
- ・スーパーへの納品を縮小、売上減で厳しい状況。（食料品製造卸売業）
- ・材料仕入価格上昇により、収益を圧迫している。（菓子製造小売業）
- ・電気料金値上げによる価格転嫁が懸念される。（金属材料、機械器具卸売業）
- ・隣町には茶専門店が1軒もなくなりました。（食料品小売業）
- ・円安による輸入品の値上り。また消費税引上げ前の駆け込み需要が多い。（時計・貴金属小売業）
- ・省エネカーの普及と油価高騰による節約により、需要の減退が収支に大きく影響。（燃料小売業）
- ・3月までは問題ないと思うけど、4月以後が不安。（靴小売業）

## (4) サービス業

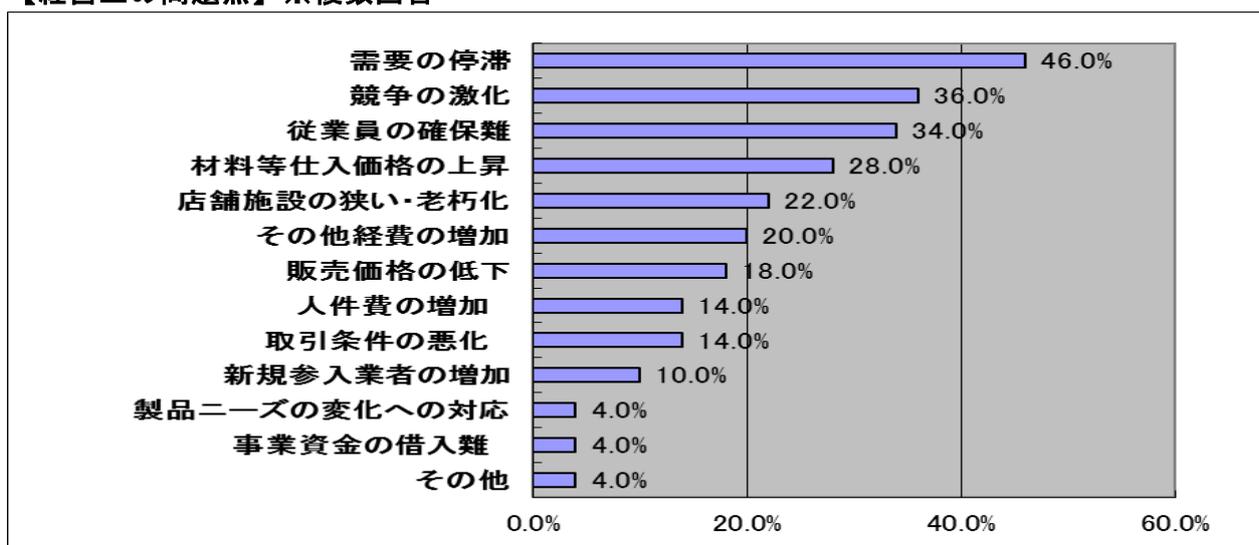
○今期景況DIは、△24.5（前期比3.3ポイント増）。売上・採算ともに改善するなど、景気回復の好循環が徐々に始り、景況感は僅かながらプラス傾向となった。

○来期景況DIは、△12.5（今期比12.0ポイント増）。マイナス領域を脱しえないが、売上・利用客数・採算DIともに上昇傾向を示し、先行き期待で景況感は改善マインドとなった。

### 【データ：サービス業】

	前期 (H25.7-9月期)	変化幅	今期 (H25.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H26.1-3月期)
景況DI	△27.8	↑3.3	△24.5	↑12.0	△12.5
売上額	△27.0	↑10.7	△16.3	↑6.1	△10.2
利用客数	△28.9	↑2.4	△26.5	↑9.8	△16.7
資金繰り	△18.9	↑4.6	△14.3	↑3.9	△10.4
採算(収益)	△35.1	↑8.6	△26.5	↑11.5	△25.0

### 【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・燃料費高 ・円安による影響

### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

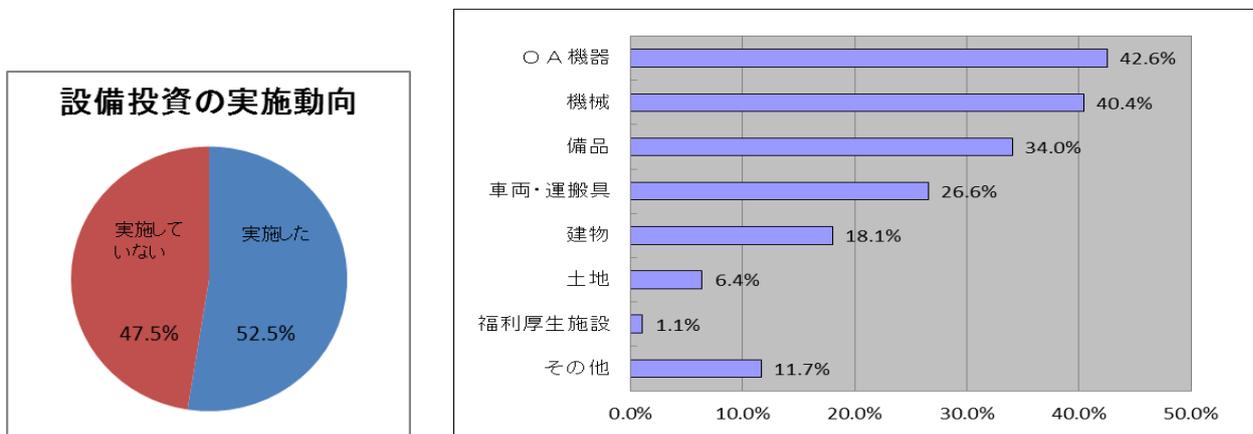
- ・稼働率は回復したが、燃料価格の高止まりにより採算悪化。(運送業)
- ・景気回復を実感するほど送迎は伸びていない。(タクシー業)
- ・客室稼働率、宴会需要ともに堅調だった。(ホテル業)
- ・需要の停滞からやや回復傾向に向かっている。(不動産賃貸業)
- ・新築物件を中心に引き合いが徐々に多くなった。(不動産業)
- ・年末の旅行需要に堅調な動きがみられた。(旅行業)
- ・特に現場作業責任者の人的確保が難しい。(ビルメンテナンス業)
- ・全体に停滞傾向が続いています。(民間放送業)
- ・平成25年下期から状況が好転しつつあります。(情報サービス業)
- ・景気の持ち直しや、行政主導事業の活性化で好転。(イベント事業)
- ・消費税等増税関係にて今後は先行不透明。(自動車販売修理業)
- ・4月からの増税及び電力費の値上げにより営業利益の悪化が予想されるが、増税に伴い3月に定期券の駆け込み購入が予想される。(鉄道業)

## ■付帯調査：設備投資動向調査結果（平成25年下期・平成26年上期）

### 企業の設備投資は活発！ 高水準の意欲が継続する見通し

- 昨年同期（平成25年7～12月）について、「設備投資を実施した企業」は、全業種では52.5%となった。  
業種別にみると、製造業が最も高く62.3%、以下、小売・卸売業が52.3%、サービス業が48.8%、建設業が39.4%、と続いた。
- 昨年同期（平成25年7～12月）において設備投資を実施した企業にその投資内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「OA機器」が42.6%と最も多く、以下「機械」40.4%、「備品」34.0%、「車両・運搬具」26.6%、「建物」18.1%と続いた。
- 一方、今年上期（平成26年1～6月）について、設備投資を計画している企業は全業種で49.4%と昨年同期を幾分下回る割合で計画していることが分かった。  
業種別にみると、製造業が最も高く59.0%、以下、サービス業が52.4%、小売・卸売業が41.9%、建設業が37.5%と続いた。
- 今年上期（平成26年1～6月）において設備投資を計画している企業にその投資内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「OA機器」が44.3%と最も多く、以下「機械」「備品」40.9%、「車両・運搬具」34.1%、「建物」15.9%、と続いた。
- 設備投資の実施動向については、単純比較では前回調査（平成25年1～6月）結果を、7.4ポイント上回った。また、前回調査では、設備投資計画（平成25年7～12月）が、42.0%であったのに対し、結果52.5%で、10.5ポイント上回った。
- 本調査では、景気の回復期待感と消費税引上げ前の駆け込みで、長期的に抑制していた設備の維持・更新は投資行動が活発化し、計画では消費税引上げ後の先行き不透明感からくる慎重論が増すなかで若干萎縮するが、依然として高水準の意欲がみられる結果となった。

#### （1）昨年同期（平成25年7～12月）設備投資の実施動向



#### （2）今年上期（平成26年1～6月）設備投資の計画動向

